

# 事務事業評価シート1(一般事業)

## 1 基本情報

事業番号		0143/151005/10/02	事業の種類	1		
年度	20	事務事業名	児童手当等支給事業	作成日	重要度	4
予算事業名	児童手当等支給事業・児童手当等支給事務事業		担当課名	子育て支援室		
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり					
施策名	子育て環境	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童を養育する父・母等の保護者				
	誰(何)を対象として	児童を養育する父・母等の保護者				
	意図(どのような状態にしたいのか)	家庭における生活の安定に寄与し、児童を養育している人や離婚などの理由により父親と生計をともにしていない児童の心身の健やかな成長を助けるためや身体又は精神に障害のある児童を監護する父母等に手当を支給するため効率的に事務を推進。				

## 2 事業の概要 D0

実施の概要	児童手当三法に基き、児童を監護する父母等に支給 ・児童手当 ・児童扶養手当 ・特別児童扶養手当					
活動実績	項目	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度計画
	児童手当	人(延べ)	31,838	32,740	32,081	31,633
	児童扶養手当	人	221	228	223	216
	特別児童扶養手当	人	48	45	45	41

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		18年度決算	19年度決算	前年比	20年度決算	前年比	21年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.083	0.085	102.4	0.083	97.6	0.084	101.2	
	主幹以下職員	0.920	0.865	94.0	0.870	100.6	0.690	79.3	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.180	-	
支出内訳	人件費	8,623,794	8,265,950	95.9	8,068,098	97.6	7,007,278	86.9	
	事業費	286,480,360	317,896,435	111.0	313,487,710	98.6	316,383,000	100.9	
	合計	295,104,154	326,162,385	110.5	321,555,808	98.6	323,390,278	100.6	
財源内訳	国庫支出金	109,557,280	128,807,901	117.6	131,517,651	102.1	133,753,000	101.7	
	県支出金	53,080,499	56,598,999	106.6	57,499,999	101.6	57,050,000	99.2	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	132,466,375	140,755,485	106.3	132,538,158	94.2	132,587,278	100.0	
	合計	295,104,154	326,162,385	110.5	321,555,808	98.6	323,390,278	100.6	

## 4 評価指標

[有効性]

指標名1	児童手当支給率								
指標説明(式)	受給世帯数								
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
世帯	目標	1,931	1,992	103.2	1,972	99.0	1,925	97.6	
	実績	1,992	1,972	99.0	1,925	97.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

[効率性]

指標名1		児童手当受給対象児童1人当たりの事務処理時間							
指標説明(式)		事務処理時間数(分単位)/受給対象児童数							
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
分	実績	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
指標名2		児童手当支給児童1人当たりの事務費							
指標説明(式)		人件費/受給対象児童数							
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
円	実績	271	252	93.0	246	97.6	222	90.2	

5 事業の評価(20年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令に基づき、適正に支給している	4	4
	成果目標(改善)達成度	児童扶養手当については、支給停止関係届、現況届において就労していない人に自立を促すよう母子自立支援員と連携をとりながら就労指導もできた。		
効率性	執行体制の効率性	事務処理時間数を最小限にとどめることができた	3	4
	手段の最適性	現況届については広報に掲載するとともに個人あてに通知をし、速やかに処理できている。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

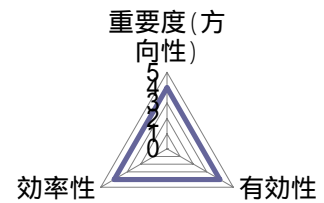
7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた21年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
H20	H21予算反映額	0

(2) ヒアリング時指摘事項

--	--	--



検討の有無	-
総合指標	16